

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 1日

上場会社名 電気化学工業株式会社
 コード番号 4061

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.denka.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 晝間 敏男
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長
 氏名 南井 宏二 TEL (03) 3507 - 5123

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 1日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	243,824	1.3	18,017	7.7	12,608	49.8
14年 3月期	240,677	11.6	16,732	38.8	8,418	53.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	4,773	-	9.99	-	4.9	4.0	5.2
14年 3月期	1,977	-	4.31	-	2.1	2.4	3.5

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 261 百万円 14年 3月期 271 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 470,958,927 株 14年 3月期 459,394,750 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	313,560	102,105	32.6	211.45
14年 3月期	322,808	93,099	28.8	202.67

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 482,545,104 株 14年 3月期 459,372,750 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	29,499	19,841	11,495	4,882
14年 3月期	23,152	6,063	17,426	6,815

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 16 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	123,000	6,500	4,000
通期	250,000	15,500	8,500

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 17 円 61 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

< 添付資料 >

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（電気化学工業株式会社）及び子会社53社、関連会社56社より構成されており、石油化学、機能製品、セメント・建材、医薬品の製造、販売を主たる業務としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

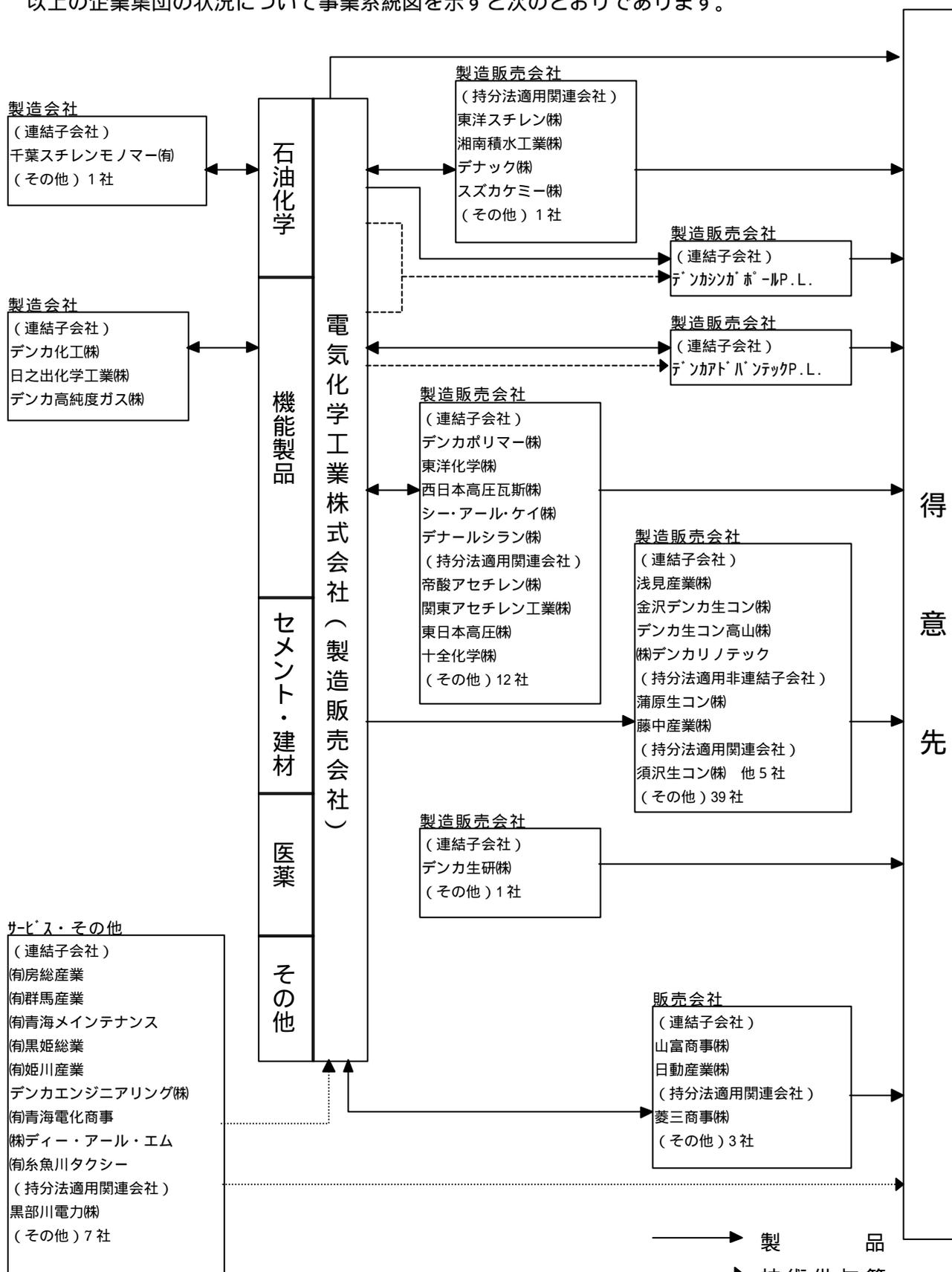
各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次の通りであります。

なお、次の事業区分は、「セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

事業区分	売上区分	主要な会社
石油化学	スチレン・ABS 樹脂・化成品 機能性樹脂	当社、千葉スチレンモノマー(有)、デンカポリマーP.L.、 東洋スチレン(株)、 その他5社 (計 9社)
機能製品	樹脂加工製品 肥料・無機製品 有機化学品 電子機能材	当社、東洋化学(株)、デンカポリマー(株)、デンカポリマーP.L.、 デンカアドバンテックP.L.、日之出化学工業(株)、西日本高圧瓦斯(株)、 その他20社 (計 27社)
セメント・建材	セメント・ 特殊混和材	当社、デンカ生コン高山(株)、 その他50社 (計 52社)
医薬	医薬品	当社、デンカ生研(株)、その他1社 (計 3社)
その他	サービス・ エンジニアリング 他	山富商事(株)、デンカエンジニアリング(株)、その他21社 (計 23社)

(注) 各事業区分毎の会社数は、複数の事業を営んでいる会社の場合にはそれぞれに含めて記載しております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



東洋化学(株)は、平成 15 年 4 月 1 日付で当社と合併しております。

デンカ生研(株)は、株式をジャスダックに上場しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループでは、青海工場の石灰石原石山や水力を中心とした低コスト自家発電設備などの保有資源と有機、無機、セメントにわたる幅広い技術蓄積とを最大限に活用した“特色と存在感のある化学メーカー”をあるべき姿と考え、より優良なる専門化学会社を目指して、収益の長期安定化と持続的成長に取り組んでおります。

また、環境の保全と安全の確保は経営の重要課題と認識し、レスポンシブル・ケア活動を積極的に推進し、化学物質の排出削減などの環境負荷の低減、廃棄物の削減および有効利用等に努めております。

2. 目標とする経営指標

上述の“あるべき姿”の具体的なかたちを測るモノサシとして、新たに次の3つの指標を活用することとしたし、当面の目標数値（連結ベース）を下記のとおり定めております。

売上高営業利益率	:	10%以上
総資本経常利益率（ROA）	:	年5%以上
有利子負債額	:	1,200億円以下

3. 利益配分に関する基本方針

企業価値の長期的な増大が、株主の皆様の利益の拡大につながるものと考えております。

その上で、株主への配当を経営の最重要事項の一つとして認識し、将来の事業発展に備えるために必要な内部留保の充実と、業績に裏付けされた株主への成果の配分とを、収益状況を勘案しながら決定することを基本方針としております。なお、配当性向や株主資本配当率等の具体的な目標は定めておりません。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、顧客や株主、地域社会、従業員など多くの関係者各位のご期待・ご信頼に応えるべく、収益力や業容の拡大による事業基盤の強化を図る一方、社会の信頼と共感を得られる企業であり続けようとする姿勢を徹底することで企業価値の向上に努力しております。企業統治はそのための土台と考え、取締役会の活性化、監査体制の強化、経営機構の効率化、コンプライアンス体制の整備強化を図っております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は企業統治機構として監査役制度を採用しております。「委員会等設置会社」については当社の経営実態から大きくかけ離れており、現時点では採用を考慮しておりません。

具体的には以下により運営しております。（最近1年間における実施状況を併記しております。）

取締役会

重要な業務執行に関する意思決定機関であり、業務執行取締役に対する監督機関でもあります。昨年6月に、取締役の人数を20名から16名へと減員し、議論の活性化を図っております。業務執行については、専務以下の各取締役が担当制または部門長の委嘱により業務を分担し責任を持って遂行しております。

また、原則として監査役4名全員が取締役会に出席し、業務執行取締役から報告、事業の説明を聞き、必要に応じて意見を述べるなど、取締役の業務執行状況の監視を行っております。

監査役・監査役会

従来より4名の監査役（うち社外2名）による監査体制を敷いております。監査役会は毎月1回開催され、各監査役から監査業務の結果につき報告を受け、協議しております。また、業務執行の状況を聴取すべく、常勤監査役会を随時開催しております。監査役の職務補佐機関として監査室が設置されており、専従のスタッフ2名を配置しております。

社外取締役

広範囲な製品群を持つ当社の経営実態から見て、社外取締役に求められる機能・役割が十分に発揮されるとは必ずしも想定されず、現時点では選任されておられません。

社外監査役

昨年6月に監査体制の充実を目的に新任の社外監査役が1名選任され、監査役4名中2名が社外監査役となっております。社外監査役2名はいずれも当社と取引関係のある金融機関出身者であります。現在では両名とも当該金融機関との雇用・顧問関係等はございません。

経営委員会

昨年7月、従来の常務会に代え、新たに経営委員会を設置いたしました。少数の取締役（現在5名）を常任委員として構成され、毎月1回開催し経営の重要事項について討議の効率化と迅速化を図っております。

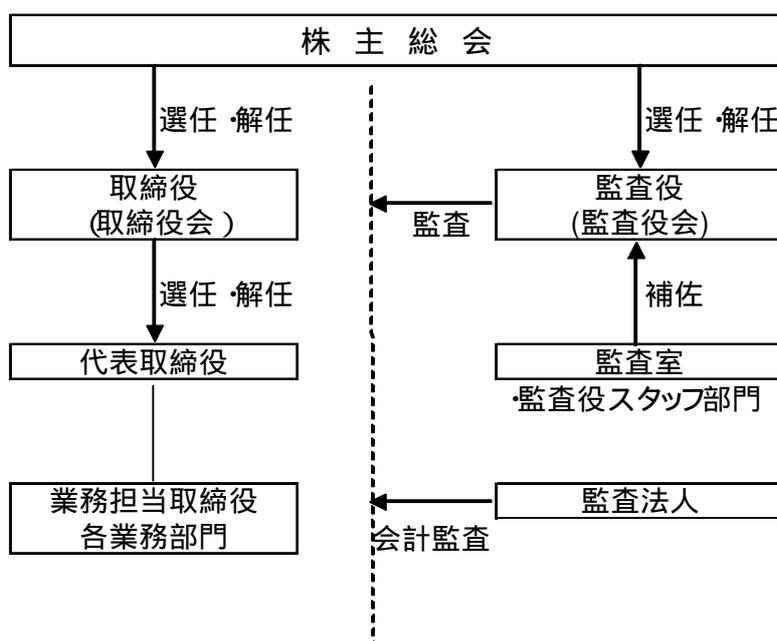
その他委員会

倫理委員会、設備投資委員会、RC委員会、PL委員会、安全保障管理委員会、危機管理委員会等の全社横断的委員会が機能別に設置され、それぞれ該当社内規定に基づき、毎月もしくは毎年開催され活発な活動を行っております。また、昨年12月にはグループ企業の倫理規定を制定し、グループ内での周知・徹底に努めました。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

法律上、会計上の問題に関し必要に応じ顧問弁護士や会計監査人等に個別テーマ毎に相談しあるいは委嘱業務を処理していただいておりますが、経営上の関与はされておられません。

内部統制の仕組み（模式図）



6. 対処すべき経営課題と経営施策

当社は景気低迷の長期化に備え、一昨年10月より昨年9月までの1年の間、役員報酬のカットや諸経費の節減を含む収益確保のための緊急対策を実施し、ほぼ計画どおりの効果をあげましたが、更に昨年4月からは、当社グループが一体となった業務改革運動として「革新22運動」を立ち上げ、「グループ連結経営の強化と事業ポートフォリオの見直し」、「効率経営のための業務改革」を柱としてグループ内で危機意識を共有し、経済環境の如何にかかわらず安定した収益の確保と更なる会社の成長を可能とするような企業体質の強化を目指しております。さらには、重点事業への経営資源の集中や基盤事業の収益性を維持・向上させるため、事業体制の大胆な見直しなどの施策を臨機応変に検討・実施してまいります。

グループ連結経営の強化のための具体的施策としては、次のとおり事業の選択と集中を推し進めております。

昨年3月の成瀬証券株式会社の売却に続き、昨年6月には、医薬事業での領域を整理・集中化するため、動物用医薬の子会社であるデンカ製薬株式会社を売却いたしました。

当社グループの最重点事業の一つである樹脂加工事業について、グループ全体での戦略共有化、効率化を通じて収益力強化を図るために、当社は昨年5月2日に上場連結子会社であった東洋化学株式会社と株式交換契約を締結し、10月1日付けで同社を当社の完全子会社とし、本年4月1日をもって吸収合併いたしております。

昨年10月には、カーバイド系の基盤事業として安定的な収益を生む肥料事業の強化のため、日本重化学工業株式会社より同社の肥料事業の一部（腐植酸苦土肥料”アヅミン”他）を譲り受けることで基本合意書を締結し、本年7月の事業開始に向けて、販売面での相乗効果やグループレベルでの要員・資源の有効活用などの効果が速やかに発現されるよう準備を進めております。

また、急激な外部環境の変化に対応しスピーディーかつタイムリーな意思決定・業務執行を可能とするため、社内各機関・組織の見直し、事業部や関係会社ごとの事業収支責任を明確化する内部制度の設定など、マネジメントのあり方についてゼロベースでの見直しを行っております。（詳細につきましては、「4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」ならびに「5. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況」をご参照ください。）

こうした施策を確実に実行し、従来の常識や慣習に縛られず新たな視点をもって、あらゆる段階でのマネジメントシステムやビジネスプロセスの改革を行っていくことで経営基盤を一層強化し、当社およびグループの新たな成長・発展を目指してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、IT関連や自動車関連産業を中心に生産水準が回復しましたことに加え、アジア向け輸出が大幅に増加するなど一部に持ち直しの動きもみられましたが、国内個人消費や公共投資は低調なまま推移し、世界的な株価低迷やイラク情勢等からくる不確実性の高まりにより、次第に環境は厳しさを増してまいりました。

化学工業界におきましては、需要は総じて回復傾向を示しましたが、中東地域での軍事的緊張等を背景に、昨春以降上昇を続けてきた原油・ナフサ価格が昨年末より一段と騰勢を強め、再び企業収益を圧迫しており、関連製品の価格是正が喫緊の経営課題となっております。

このような経済環境のもとで、当社は業容の拡大と収益の確保に全社をあげて注力いたしました結果、当期の**売上高**は、2,438億24百万円と前期に比べ31億46百万円(1.3%)増収となりました。一昨年10月からの大洋塩ビ株式会社向けの塩ビモノマーの販売経路変更による影響、ならびに昨年3月と6月にそれぞれ当社が保有株式を売却いたしました成瀬証券株式会社とデンカ製薬株式会社の連結子会社からの除外の影響を除けば、実質的には99億90百万円(4.3%)の増収となります。

収益面におきましては、原材料価格の高騰に対して、輸出を含む製品価格の是正や固定費等のコスト削減に努めましたほか、販売数量の拡大でも補いました結果、**営業利益**は180億17百万円(前期比12億85百万円、7.7%増益)を計上し、**売上高営業利益率**は7.4%(前期比0.4ポイントの改善)となりました。営業外損益では、持分法投資損失を計上いたしました。有利子負債の圧縮などにより金利負担は引き続き低下し、一部製造設備での操業休止経費の負担がなくなったことなどもあり、**経常利益**は126億8百万円(前期比41億89百万円、49.8%増益)となりました。また、更なる財務体質の強化のために、前期に引き続き社宅等保有不動産の売却に努めましたことから固定資産売却益を計上いたしました。当社が保有する一部取引銀行などの株価が当期においても大幅に下落いたしましたことから投資有価証券評価損を、また、一部ゴルフ場の経営破綻に伴いましてゴルフ会員権評価損も特別損失に計上いたしました結果、47億73百万円(前期比67億51百万円の増益)の**当期純利益**となりました。

期末配当につきましては、一株につき50銭の増配となる3円(昨年12月にお支払い済みの中間配当3円と合わせ年6円)をご提案させていただくことといたしました。

以下**事業セグメント別の営業概況**をご説明申し上げます。

<石油化学事業> (売上高 723億38百万円)

スチレンモノマーは、当期中の定期修繕の実施により販売数量は若干減少いたしましたが、原料コストの高騰を受けて販売価格は国内外とも大幅に上昇いたしましたことから増収となりました。子会社**デンカシンガポール P.L.**(シンガポール)での**ポリスチレン樹脂**の販売価格は低下いたしましたが、販売数量は増加いたしました。**AS樹脂**も国内外ともに販売数量が増加し、販売価格も上昇いたしましたが、**汎用ABS樹脂**は、機能性樹脂の生産を優先させたため、販売数量が若干減少いたしました。

機能性樹脂では、**耐熱ABS**が自動車関連用途や携帯電話向けを中心に、また、**透明ポリマー**は光学レンズ関連用途やゲーム機向けを中心にそれぞれ国内外で販売数量が大幅に増加し、さらに**特殊樹脂“クリアレン”**も若干の増収となりましたことから、機能性樹脂全体では大幅な増収となりました。

酢酸は国内販売数量が減少する一方で、酢酸ビニルは販売数量が増加いたしました。ポパールは国内外ともに販売価格は若干低下いたしました。販売数量の増加により増収となりました。構造用接着剤“ハードロック”は車載用スピーカー向けを中心に国内・輸出ともに販売数量が増加し、また、光学レンズ向けや液晶プロジェクター部品向けとなる紫外線硬化型接着剤“ハードロックOP/UV”も販売数量が大幅に増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は723億38百万円と前期に比べ23億75百万円(3.4%)の増収となり、塩ビモノマーの販売経路変更による影響を除くと実質では52億40百万円(7.8%)の増収となります。

< 機能製品事業 > (売上高976億84百万円)

電子・機能材料は、IT関連製品の在庫調整が進んだことから昨春より急速に需要が立ち上がり、関連材料の出荷が増加、半導体封止材向け球状溶融シリカフィラーの販売数量が国内および子会社デンカアドバンテック P.L.(シンガポール)とともに大幅に増加いたしました。競争激化により販売価格は下落いたしました。電子回路基板および放熱シートなどの熱対策製品群も産業用機器向けの回復に加え、自動車向けや鉄道車両向けなどの新規開発テーマも着実に進展し、販売数量が大幅に増加いたしました。デナールシラン株式会社でのモノシラン・ガスの販売数量も大幅に増加いたしました。

肥料は、石灰窒素や熔成燐肥が減収となりましたが、昨年より新たに上市した高珪酸質肥料“とれ太郎”が好調に販売数量を伸ばしました。カーバイドは減収となりましたが、ファイアレンは国内外とも販売価格が下落いたしましたものの販売数量は増加し、増収となりました。アルミナセメントは販売数量は若干増加いたしました。輸入品との競争激化もあり販売価格が低下いたしましたことから減収となりました。

クロロブレンゴムは、自動車関連用途や接着剤用途を中心に国内外ともに販売数量が増加いたしました。また、耐熱・耐油性に優れた特殊合成ゴム“ERゴム”も自動車用ホース向けなどに大幅に販売数量が増加いたしました。アセチレンブラックは国内外での需要回復に加え、子会社デンカシンガポール P.L.(シンガポール)での粒状アセチレンブラック生産体制が整いましたことなどから、販売数量が増加いたしました。

樹脂加工製品は、半導体等電子部品搬送材料向け導電性シートや“クリアレン・キャリアシート”などの電子包材が販売数量の大幅な増加により増収となりました。また、OPS(二軸延伸ポリスチレンシート)などの食品包材も販売価格が下落いたしましたものの販売数量が総じて堅調に推移いたしましたことなどから増収となりました。デンカポリマー株式会社ではトレ容器や弁当容器の需要低迷に加え、製品価格も低下いたしましたことから減収となりました。東洋化学株式会社(株式交換により昨年10月1日から完全子会社化)では、半導体搬送用のチップキャリアテープや半導体固定粘着用の“エレグリップテープ”等の電子包材では販売数量が増加いたしました。雨どい等の建材向け製品や光ファイバー用スロットは販売数量が減少し、販売価格も下落いたしましたことなどから減収となりました。

この結果、当事業の売上高は976億84百万円と前期に比べ46億27百万円(5.0%)の増収となりました。

< セメント・建材事業 > (売上高315億76百万円)

セメントおよび生コンクリート製造販売の子会社各社は、引き続き公共投資の工事量が大幅に減少し、セメントの販売価格は期後半より製品価格の値上げに努めましたものの、期平均では低下いたしましたことから、大幅な減収となりました。

特殊混和材では、“ナトミック”が輸出において台湾新幹線向けに大幅に販売数量を伸ばしました。また、コンクリート補修事業や補修用吹付材“デンカスブリード”、アクリル系接着剤“ハード

ロック は山陽新幹線での補修工事向けなどに増収となりました。しかしながら、公共投資全般の工事量減少に加え、第二東名高速道路等の大型プロジェクト向けの需要や耐震補強工事向けの需要も減少したことから、吹付コンクリート用急結材「ナトミック」やトンネル用注入材、グラウト用無収縮材「プレタスコン」などの国内販売数量が減少いたしました。なお、当期より既存コンクリート構造物補修の特殊工事を行う会社として一昨年7月設立いたしました株式会社デンカリノテックを新たに連結子会社といたしました。

この結果、**当事業の売上高**は315億76百万円と前期に比べ33億35百万円(9.6%)の減収となりました。

< 医薬事業 > (売上高 150 億 22 百万円)

当事業は、**当期より医薬品・その他」事業から分離・独立**いたしました。

関節機能改善剤(高分子量ヒアルロン酸製剤)「スペニール」は、第一期増産工事が寄与し増収となりました。

デンカ生研株式会社も、有用性の再認識および予防接種法の改正により需要が拡大しております。インフルエンザ・ワクチンの販売数量の増加、ならびに、一昨年11月より発売開始いたしましたインフルエンザウイルス検出試薬「インフルA・B - クイック 生研」の生産能力を強化し、順調に販売数量を伸ばしましたことなどから、大幅な増収となりました。

この結果、**当事業の売上高**は150億22百万円と前期に比べ22億35百万円(17.5%)の増収となりました。

< その他事業 > (売上高 272 億 2 百万円)

その他の事業では、子会社**デンカエンジニアリング株式会社**は増収となりましたが、**山富商事株式会社**は販売が減少いたしました。なお、成瀬証券株式会社は昨年3月に、また、デンカ製薬株式会社は昨年6月にそれぞれ事業売却を行いましたことに伴い、当期より連結子会社から除外いたしました。

この結果、**当事業の売上高**は272億2百万円と前期に比べ27億54百万円(9.2%)の減収となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当期の**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、業績の回復や利払いの減少などに加えて、引き続き売掛債権の圧縮にも努めましたことなどから294億99百万円と前期に比べ63億47百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新たな成長を目指すため、特殊樹脂クリアレン増設工事、OPS(二軸延伸ポリスチレンシート)関連工事およびスペニール第二期増産化工事などの大型工事を中心に、重点成長事業への積極的な設備投資を実施いたしましたことから198億41百万円の支出となり、営業キャッシュ・フローと合わせた**フリー・キャッシュ・フロー**は96億58百万円と、前期に比べ74億31百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金27億30百万円を流出し、引き続き財務体質強化のために86億36百万円を有利子負債の返済に充てました。

その結果、**現金及び現金同等物の期末残高**は19億33百万円減少し48億82百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
自己資本比率	23.8%	25.1%	28.8%	32.6%
時価ベースの 自己資本比率	47.4%	47.7%	48.7%	46.9%
債務償還年数	5.6年	4.4年	6.5年	4.7年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	7.7	10.5	7.5	16.3

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株株式控除後) により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、イラク情勢が短期間で沈静化に向かいつつありますが、依然として米国経済の減速に対する警戒感は強く、わが国経済の構造改善の遅れに加え、地価や株価の下落によるデフレの進行などから、経済の先行きに対する不安が一層増大しております。公共事業の削減、民間設備投資の不振に加えて国内個人消費も高水準で推移する失業率や所得の伸び悩みなどを背景に、依然低迷を続け、本格的な回復には時間を要するものと予想されます。また、当期において堅調に推移いたしました輸出につきましても、かげりが見えております。

次期の業績予想につきましては、上記のとおり経済環境の下、急速な景気回復は望めないとの前提に立ちながら、引き続き収益確保のためのコストダウンの進展を進める一方、新たな成長のために当期に実施いたしました機能性樹脂や樹脂加工製品での設備投資の寄与と当期後半に実施いたしました石化系製品の国内販売価格の是正効果などを織り込んで策定いたしました。

〔通期業績予想〕

□ 売上高	2,500 億円	(当年度比 2.5%増)
□ 営業利益	200 億円	(当年度比 11.0%増)
□ 経常利益	155 億円	(当年度比 22.9%増)
□ 当期純利益	85 億円	(当年度比 78.1%増)
□ 配当金	年 6 円 / 株	(据置)

〔次期予想の前提条件〕

□ 国産ナフサ価格	25,000 円 / kl			
□ 為替レート	120 円 / US\$	120 円 / ユーロ	70 円 / シンガポール\$	

連結貸借対照表

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
【資産の部】					
流 動 資 産					
現金及び預金	4,930		6,815		1,885
受取手形及び売掛金	52,938		59,829		6,891
有価証券	371		371		-
棚卸資産	29,741		29,671		69
繰延税金資産	3,705		1,565		2,140
その他の流動資産	6,879		5,947		931
貸倒引当金	419		771		351
流動資産計	98,146	31.3	103,430	32.0	5,283
固 定 資 産					
有形固定資産	178,314		172,105		6,208
無形固定資産	474		268		205
投資有価証券	27,902		32,607		4,705
繰延税金資産	7,624		9,356		1,731
繰延税金資産	1,592		5,065		3,473
貸倒引当金	572		426		146
固定資産計	215,335	68.7	218,977	67.9	3,642
繰延資産	78	0.0	400	0.1	321
資 産 合 計	313,560	100.0	322,808	100.0	9,247
【負債の部】					
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	34,635		32,888		1,746
短期借入金	66,379		68,842		2,463
コーポレート・ペーパー	6,000		8,000		2,000
一年以内償還予定の社債	5,000		10,000		5,000
その他の流動負債	23,732		27,037		3,305
流動負債計	135,746	43.3	146,768	45.5	11,021
固 定 負 債					
社債	37,990		43,000		5,010
長期借入金	24,637		19,824		4,813
繰延税金負債	969		975		5
土地再評価に係る繰延税金負債	2,925		2,070		855
退職給付引当金	3,785		3,582		203
役員退職慰労引当金	483		764		281
その他の固定負債	251		464		213
固定負債計	71,043	22.6	70,681	21.9	361
負 債 合 計	206,790	65.9	217,450	67.4	10,659
【少数株主持分】					
少数株主持分	4,665	1.5	12,258	3.8	7,593
【資本の部】					
資 本 金	35,302		35,302		-
資本剰余金	39,856		32,069		7,786
利益剰余金	22,538		21,666		871
土地再評価差額金	4,417		2,979		1,437
その他有価証券評価差額金	1,013		1,781		768
為替換算調整勘定	883		688		194
自己株式	140		13		127
資 本 合 計	102,105	32.6	93,099	28.8	9,005
負債、少数株主持分及び資本合計	313,560	100.0	322,808	100.0	9,247

連結損益計算書

科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	243,824	100.0	240,677	100.0	3,146
売上原価	177,199	72.7	173,895	72.3	3,304
売上総利益	66,625	27.3	66,782	27.7	157
販売費及び一般管理費	48,607	19.9	50,049	20.7	1,442
営業利益	18,017	7.4	16,732	7.0	1,285
営業外収益					
受取利息及び配当金	490		483		6
その他の	1,076		4,425		3,349
営業外費用					
支払利息	1,712		2,671		959
その他の	5,263		10,551		5,287
経常利益	12,608	5.2	8,418	3.5	4,189
特別利益					
固定資産売却益	865		3,967		3,101
投資有価証券売却益	81		-		81
特別損失					
投資有価証券評価損	3,345		11,417		8,071
ゴルフ会員権評価損	160		-		160
投資有価証券売却損	-		541		541
事業整理損失	-		487		487
税金等調整前当期純利益	10,049	4.1	60	0.0	10,109
法人税、住民税及び事業税	1,968		6,328		4,359
法人税等調整額	2,640		5,098		7,739
少数株主利益	665		686		21
当期純利益	4,773	2.0	1,977	0.8	6,751

連結剰余金計算書

科 目	当 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	前 期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	百万円	百万円
【資本剰余金の部】		
資本剰余金期首残高	(32,069)	(32,069)
資本剰余金増加高	(7,786)	(-)
株式交換による新株式割当に伴う 剰余金増加高	7,786	-
資本剰余金期末残高	(39,856)	(32,069)
【利益剰余金の部】		
利益剰余金期首残高	(21,666)	(26,026)
利益剰余金増加高	(4,774)	(331)
当 期 純 利 益	4,773	-
連結子会社の増加に伴う 剰余金増加高	1	-
連結子会社の減少に伴う 剰余金増加高	-	0
持分法適用会社の減少に伴う 剰余金増加高	-	171
持分法適用会社の合併に伴う 剰余金増加高	-	159
利益剰余金減少高	(3,903)	(4,690)
当 期 純 損 失	-	1,977
連結子会社の減少に伴う 剰余金減少高	-	310
土地再評価差額金取崩額	1,351	-
利 益 配 当 金	2,526	2,297
役 員 賞 与	25	104
(内 監 査 役 分 賞 与)	(1)	(9)
利益剰余金期末残高	(22,538)	(21,666)

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円
1. 税金等調整前当期純利益 または当期純損失()	10,049	60
2. 減価償却費	14,741	15,011
3. 連結調整勘定償却額	90	-
4. 繰延資産償却額	410	747
5. 賞与引当金減少額	60	92
6. 退職給付引当金増加額	354	83
7. 貸倒引当金減少額	184	110
8. 受取利息及び受取配当金	490	483
9. 支払利息	1,712	2,671
10. 持分法による投資損失	262	271
11. 投資有価証券売却損益	81	541
12. 投資有価証券評価損	3,345	11,417
13. ゴルフ会員権評価損	160	-
14. 固定資産除売却損益	33	3,090
15. 売上債権の減少額	5,541	11,000
16. 棚卸資産の増減額	824	3,959
17. 仕入債務の増減額	2,499	8,923
18. その他	2,282	1,690
小計	35,278	31,253
19. 利息及び配当金の受取額	500	487
20. 利息の支払額	1,807	3,084
21. 法人税等支払額	4,472	5,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,499	23,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得による支出	371	371
2. 有価証券の売却による収入	372	371
3. 有形固定資産の取得による支出	24,332	13,912
4. 有形固定資産の売却による収入	3,550	5,615
5. 投資有価証券の取得による支出	1,592	1,819
6. 投資有価証券の売却による収入	1,482	2,759
7. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	586	1,177
8. その他	462	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,841	6,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金増減額	3,811	4,493
2. 長期借入れによる収入	14,063	15,700
3. 長期借入れの返済による支出	8,878	15,029
4. 社債の発行による収入	-	9,941
5. 社債の償還による支出	10,010	30,000
6. 連結財務諸表提出会社による 配当金の支払額	2,526	2,297
7. 少数株主への配当金の支払額	204	222
8. その他	127	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,495	17,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	23
現金及び現金同等物の減少額	1,857	313
現金及び現金同等物の期首残高	6,815	7,131
新連結子会社及び連結除外会社による	75	1
現金及び現金同等物の影響額		
現金及び現金同等物の期末残高	4,882	6,815

連結財務諸表の注記事項

1. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・ 連結子会社数 27社 : 東洋化学(株)・デンカ生研(株)・デンカポリマー(株)・日之出化学工業(株)・山富商事(株) 他22社
- ・ 非連結子会社数 26社 : うち持分法適用会社数 2社 : 藤中産業(株)・蒲原生コン(株)
- ・ 関連会社数 56社 : うち持分法適用会社数 16社 : 東洋スチレン(株) 他15社
(連結の範囲に関する重要性の原則を適用しております。)

(2) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(a) 連結の範囲

- 重要性の増加による増加 1社 : (株)デンカリノテック
- 売却による減少 1社 : デンカ製薬(株)

(b) 持分法の範囲 異動ありません。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

- 連結子会社のうち金沢デンカ生コン(株)他11社の決算日は12月31日であります。
- また西日本高圧瓦斯(株)の決算日は11月30日であり1月31日に仮決算を実施しております。
- なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

- 棚卸資産 主として総平均法による原価法
- 有価証券
 - ・ 満期保有目的債券 償却原価法
 - ・ その他有価証券
 - 時価のあるもの 主に期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 主として移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却方法

- ・ 有形固定資産 主として定額法

重要な引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ・ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。
- ・ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(12,305百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

重要なリース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理方法

- 税抜き方式によっております。

- (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (6) 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
- (7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項
確定基準によっております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、即時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。
- (9) 会計処理方法の変更
自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。
なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
- 1株当たり情報
「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。
なお、これによる影響は軽微であります。
- (10) 表示方法の変更
当社は、従来より関係会社に対して、電力や用水等のユーティリティーの供給や資産の貸与及びこれらに伴うサービスの提供を行っており、これらの対価を営業外収益の用役収入及び賃貸資産貸与料として表示し、原価経費を営業外費用の用役費用及び賃貸資産諸経費として表示しておりましたが、近年当該取引が増加するとともに個々の供給形態も立替要素が増していることから、従来の表示方法が実態とはかけ離れてきております。こうした明瞭性の障害を除くために、当連結会計年度より経費と対価を相殺表示し、残る純収益部分を営業外収益に含めて表示することに変更いたしました。
当該変更に伴い、従来の表示方法によった場合に比べ、営業外収益・営業外費用はそれぞれ2,423百万円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。

2. 連結貸借対照表の注記事項

(単位：百万円)

項 目	当 期 (平成15年3月期)	前 期 (平成14年3月期)
減価償却累計額	266,187	259,880
受取手形割引高	93	250
受取手形裏書譲渡高	2	763
偶発債務		
保証債務	1,037	1,813
連結会計年度期末日満期手形()		
受取手形	-	1,381
支払手形	-	1,860
自己株式	140	13
(自己株式数)	(521,795株)	(46,640株)

() 前期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

3. 連結損益計算書の注記事項

(単位：百万円)

項 目	当 期 (平成15年3月期)	前 期 (平成14年3月期)
連結調整勘定償却	90 (営業費用)	-
持分法投資損失	261 (営業外費用)	271 (営業外費用)

4. キャッシュ・フロー計算書の注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

項 目	当 期 (平成15年3月期)	前 期 (平成14年3月期)
現金及び預金	4,930	6,815
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	48	-
現金及び現金同等物	4,882	6,815

5. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (単位：百万円)

項 目	当 期 (平成 15 年 3 月期)	前 期 (平成 14 年 3 月期)
リース物件の取得価額相当額	11,509	8,531
〃 減価償却累計額相当額	5,506	5,295
〃 期末残高相当額	6,003	3,236
未経過リース料残高相当額(1年内)	1,631	1,165
〃 (1年超)	4,372	2,070
合 計	6,003	3,236
支払リース料	1,352	1,348
減価償却費相当額	1,352	1,348

- (注) 1. 取得価額相当額および未経過リース料残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。
2. 減価償却費相当額の算出法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

項 目	当 期 (平成 15 年 3 月期)	前 期 (平成 14 年 3 月期)
未経過リース料(1年内)	565	617
〃 (1年超)	-	565
合 計	565	1,183

6. 有価証券

当期（平成 15 年 3 月 31 日現在）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	当 期（平成 15 年 3 月 31 日現在）		
		取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式 (2) 債 券	2,963 -	5,982 -	3,019 -
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式 (2) 債 券	7,316 -	6,162 -	1,153 -
合 計		10,279	12,145	1,866

(3) 時価のない有価証券の主な内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （平成 15 年 3 月 31 日現在）
1. 満期保有目的の債券 割引金融債等	371
2. その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 非公募内国債	5,782 131

前期（平成 14 年 3 月 31 日現在）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	前 期（平成 14 年 3 月 31 日現在）		
		取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式 (2) 債 券	3,879 -	7,199 -	3,319 -
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式 (2) 債 券	10,643 -	10,368 -	274 -
合 計		14,522	17,568	3,045

(3) 時価のない有価証券の主な内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （平成 14 年 3 月 31 日現在）
1. 満期保有目的の債券 割引金融債等	371
2. その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 非公募内国債	4,706 133

7. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また一部の国内連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 (平成 15 年 3 月期)	前 期 (平成 14 年 3 月期)
退職給付債務	27,574	28,562
年金資産	11,672	12,787
未積立退職給付債務 +	15,902	15,774
会計基準変更時差異未処理額	8,402	9,714
未認識数理計算上の差異他	3,713	2,477
退職給付引当金 + +	3,785	3,582

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 (平成 15 年 3 月期)	前 期 (平成 14 年 3 月期)
勤務費用	1,244	1,271
利息費用	541	577
期待運用収益	258	292
会計基準変更時差異の処理額	1,249	1,280
未認識数理計算上の差異処理額他	411	202
退職給付費用 + + + +	3,188	3,039

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 中小企業退職金共済制度を採用している連結子会社の掛金及び勤続加算金は「未認識数理計算上の差異処理額他」に含めております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (平成 15 年 3 月期)	前 期 (平成 14 年 3 月期)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として 1.7%	主として 1.7%
期待運用収益率	主として 1.7%	主として 1.7%
数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年	主として 10 年
会計基準変更時差異の処理年数	主として 10 年	主として 10 年

8. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当 期	前 期
	(平成 15 年 3 月期)	(平成 14 年 3 月期)
	(百万円)	
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,677	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	281	319
未払事業税	104	329
役員退職慰労金引当金	194	314
退職給付引当金超過額	1,065	606
賞与引当金損金算入限度超過額	729	624
棚卸資産及び固定資産未実現損益	832	834
その他有価証券評価損	520	5,039
ゴルフ会員権評価損	668	746
その他	442	636
繰延税金資産計	7,516	9,452
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	750	1,234
固定資産減価積立金	2,375	2,472
その他	64	89
繰延税金負債計	3,190	3,796
繰延税金資産の純額	4,325	5,655

- (2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、主として、前期 41.0%、当期の流動区分 41.0%、当期の固定区分は、外形標準課税制度の導入に伴い 40.0%であります。この税率変更により、繰延税金資産は 29 百万円、繰延税金負債は 35 百万円、土地再評価に係る繰延税金負債は 86 百万円、当期純利益は 11 百万円、それぞれ減少しております。

9. 関連当事者との取引

当期 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の内兼任等	事業上の関係				
関連会社	東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	直接 50%	兼任 3名 出向 3名	当社より原材料となるスチレンモノマーを販売	当社製品の販売	10,416	売掛金	4,084

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

セグメント情報

(当期：自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(前期：自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 期							
	石油化学 事業	機能製品 事業	セメント・ 建材事業	医 薬 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
.売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	72,338	97,684	31,576	15,022	27,202	243,824		243,824
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,704	5,177	2,417	1	3,945	16,245	(16,245)	
計	77,042	102,861	33,994	15,024	31,147	260,070	(16,245)	243,824
営業費用	75,120	91,839	32,405	11,962	30,854	242,182	(16,375)	225,806
営業利益	1,922	11,022	1,588	3,061	293	17,888	129	18,017
.資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	62,435	103,543	41,706	19,572	14,031	241,290	72,270	313,560
減価償却費	4,841	5,975	2,820	1,070	49	14,756	(15)	14,741
資本的支出	3,150	10,239	2,648	2,233	77	18,348	5,593	23,941

	前 期							
	石油化学 事業	機能製品 事業	セメント・ 建材事業	医 薬 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
.売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	69,963	93,057	34,911	12,787	29,956	240,677		240,677
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,011	4,376	2,350	8	4,403	15,149	(15,149)	
計	73,974	97,434	37,261	12,795	34,359	255,827	(15,149)	240,677
営業費用	73,633	87,213	34,096	10,189	34,085	239,218	(15,273)	223,945
営業利益	341	10,221	3,164	2,606	274	16,608	124	16,732
.資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	63,407	104,591	43,662	17,203	18,043	246,907	75,900	322,808
減価償却費	5,013	5,905	2,915	1,096	100	15,031	(20)	15,011
資本的支出	2,135	6,011	2,226	1,379	189	11,941	(34)	11,906

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来、「石油化学事業」「機能製品事業」「セメント・建材事業」および「医薬品・その他事業」の4区分としておりましたが、医薬事業の規模拡大にともない、当連結会計年度より「医薬品・その他事業」を「医薬事業」「その他事業」に分け、5区分に変更することにいたしました。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
石油化学事業	スチレン・ABS樹脂・化成品 機能性樹脂	PS・ABS樹脂、スチレンモノマー 他 酢酸、酢ビ 他 クリアレン、耐熱・透明樹脂 他
機能製品事業	樹脂加工製品 肥料・無機製品 有機化学品 電子機能材	電子包装材料、食品包装材料 他 肥料、カーバイド、耐火物 他 クロロブレンゴム、アセチレンブラック 他 溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス 他
セメント・建材事業	セメント・特殊混和材	セメント、特殊混和材 他
医薬事業	医薬品	ワクチン、関節機能改善剤、診断薬 他
その他事業	サービス・エンジニアリング他	プラントエンジニアリング 他

3. 前期及び当期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期が72,270百万円、前期が75,900百万円であり、その主なものは、親会社での金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）、管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前期及び当期において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しました。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

		アジア	その他	計
当期	・海外売上高	31,249	11,650	42,899
	・連結売上高	—	—	243,824
	・海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	12.8%	4.8%	17.6%

		アジア	その他	計
前期	・海外売上高	28,852	9,394	38,247
	・連結売上高	—	—	240,677
	・海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	12.0%	3.9%	15.9%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、韓国、マレーシア、インドネシア、台湾、中近東 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。